

# 軍事費過去最大 7.7兆円 予算案 対米公約最優先



防衛予算の推移

防衛省は、来年度予算案の概算要求で、過去最大の7兆7385億円を盛り込みました。

物価高騰に直面する市民生活を後回しにし、敵基地攻撃能力の保有などの対米公約を最優先にした大軍拡です。

重点として▽各種スタンド・オフ・ミサイルの整備、▽イージスシステム搭載艦の取得、▽常設統合司令部の創設など「日米融

合し敵基地攻撃の危険」に大きく踏み込むこととなります。

さらに米国と融合して敵基地攻撃を行えば、最前線の日本が相手国の報復攻撃を受けることは必至です。全国の駐屯地・自衛隊基地の既存施設の強靭化はその備えに他なりません。

日本に、戦火を呼び込む事を前提にした大軍拡など、絶対に認められません。

塩川鉄也衆院議員

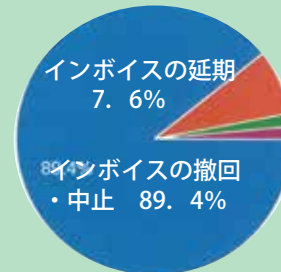


**共産党の躍進で、平和・暮らし・人権を守る政治への転換を勝ち取ろう！**

戦争を絶対に起こさない外交に力をつくすことこそ政治の責任 **日本共産党**

# インボイス中止しかない 零細業者、国民に負担増

インボイスの10月施行についてのお考え



建交労ユニオンアンケート



「消費税インボイスの導入やめろ」アピールする雷大行進の参加者=10日東京・浅草

10月から、インボイス（適格請求書）制度という名の大増税が襲いかかるようになっています。岸田文雄政権が進める大軍拡の財源になります。

売り上げ1000万円以下の消費税免税業者（声優や漫画家、アニメーターをはじめ、フリー

ランスや一人親方など多岐にわたる）など、細々と営業している方や、物価高騰に苦しむ国民に負担増をしいるものです。

新たな消費税負担を売り手、買い手、消費者の誰かに押しつけようインボイス制度、廃止しかありません。

「消費税の廃止を求める埼玉連絡会」のみなさんと、消費税減税、インボイス中止を訴える一梅村さえこ元衆院議員



物価高騰の今、消費税減税こそやるべきです。

インボイス中止署名36万

# 約束ほご、無謀、無責任な岸田政権 汚染水、海洋放出中止を



福島原発事故の汚染水の海洋放出を今すぐ止めると  
官邸にむけて訴える人たち=31日首相官邸前

政府と東電は汚染水について「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」という約束を投げすて海洋放出を強行しました。新規原発の建設推進や、老朽原発運転延長などの「原発回帰」などと同じように「もうけ優先」の財界要求にあわせて、関係者との話し合いもせず、無謀な岸田政権の暴走です。

「メルトダウンしたむき出しの炉心にふれた核汚染水を、いくら濾過（ろか）したといっても公海に放出するのは人類初」関係者が海洋放出に同意できないのは当然です

記者会見  
書記局長  
11日国会  
内見



## 当事者の理解 得られていない

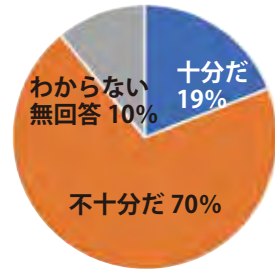
共産党・小池書記局長が記者会見

小池晃書記局長は11日、国会内で記者会見し、東京電力福島第1原発事故の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出について、岸田文雄首相がこの間の外交で国際社会の理解が広まったとの認識を示したことについて、「最大

の問題は、一番の当事者である福島をはじめとする漁業関係者の理解が得られていないことだ。それをわきに置いて、国際会議で米国など一部の国から支持がえられたから、『理解が広がった』というのは、『関係者の理解なし

には、いかなる処分も行わない』と約束したことをごまかすことになる」と指摘しました。また、小池氏は、モルタル固化、大型タンク保管、地下水の流入をストップするための広域の遮水壁の設置など専門家から具体的

な対案が示されてきたが「日本政府も、国際社会に対して、色々な選択肢があったこと、きちんとした説明をしていない。そういったことが説明されれば、また違った声も国際的にも起こってくる可能性がある」と述べました。



処理水放出に関する  
政府の説明に8月19日  
ANZ世論調査

## マイナンバーカード 受診・利用不能

# 77万件

マイナンバーカードと保険証を一体化した「マイナ保険証」をめぐる、厚労省が全データの総点検を行っています。ところが、マイナンバーと医療情報のひもつけ作業が終わっていないため、医療機関の窓口で「マイナ保険証」を利用したオンライン資格確認が行えない事態が起きています（8月24日現在で77万件）

トラブルの原因は、政府が「来年秋の保険証廃止」などを急激に推し進めたことにあります。そのうえに岸田政権はさらに、運転免許証、母子健康手帳、介護保険証などとの一本化をねらっています。

こんな状況で強行すれば、トラブルがさらに拡大する危険があります。国民の意見を聞き、来年秋の保険証廃止を撤回、存続すべきです。

## 健康保険証廃止 でなく存続を 日本共産党

